

2011年
6月議会

救援・復興に全力を 原発からの撤退を

東日本大震災
原発事故

日本共産党

青梅市議会6月定例会の中で、日本共産党青梅市議団は、3月11日の東日本大震災、原発事故をうけて、被災地を訪問した体験をふまえ一般質問を行いました。田中みずほ議員と藤野ひろえ議員の質問と市長の答弁の要旨をお知らせします。

市民参加の防災対策を

田中みずほ議員

田中議員は、4月8日被災地いわき市に飲料水などの支援物資を届けに行ってきました。被災された方々が「政府に振り回されるのではなくコミュニティの絆を生かした被災者本位の復興を実現させたい」と語っておられたことも重視して、①青梅市防災会議の委員に、市民を公募で参加させる仕組みをつくってはどうか ②耐震診断助成、耐震改修補助の枠を広げ、補助金上限を引き上げてはどうかと質問しました。

市長は、市防災会議には自治会等の委員もおり幅広い意見を反映できるなどとして「公募しない」ということでした。

木造住宅耐震診断と耐震改修補助制度は、本年4月1日からスタートし、1981(昭和56)年5月以前の木造住宅等を対象としており、マンション等すべての住宅を対象にしてはどうか、また補助金の上限を引き上げることも必要ではないかと迫りました。市長の答弁は「現在の制度の周知を図りたい」というもので拡充もしないし補助金の上限も変えないという冷たい答弁でした。

市政への市民参加の拡大と防災対策の充実にみなさんと力を合わせてがんばります。



2011年4月8日 いわき市に支援物資を届けた田中議員

初一般質問を終えて――

多くの市民のみなさんに傍聴に来ていただいて本当に心強かったです。質問の中身は市民から寄せられた切実な声です。「田中みずほの青梅市政革新ブログ」をお読みください。アドレスは <http://blog.livedoor.jp/mizuhoplum/> です。

地域防災計画の見直しなど災害対策の充実について 藤野ひろえ議員

5月25、26日には救援ボランティアの一人として石巻市に物資を届け、ヘドロ除去作業に携わりました。市民の安全・災害対策の充実を求めて市長に質問しました。

①被災者受け入れ、救援の状況 ②被災地へ放置自転車など人的物的支援 ③備蓄品の充実など地域防災計画の見直し ④水道水、野菜、空気、土壌など市独自に放射能測定と市民へのデータ公開 ⑤小河内ダムの安全点検と整備 ⑥原発頼みから太陽光など自然エネルギー政策に転換を ⑦市の防災拠点、災害対策について市民への周知徹底をについてです。

市長は「総合体育館に避難所を開設した。6月現在34人が市営・民間住宅などに生活されている。3月12日以降災害派遣医療チーム、清掃など8業務の派遣を行った。都水道局で21年度にダム本体の耐震診断、健全度調査を実施、安全確認している。放射能測定については都が測定器を貸し出すのでそれにより対応する(※)。住宅に設置する太陽光発電システム等の購入に補助制度を設けている。防災マップやホームページなどで周知しているが、総合防災訓練などで徹底する」と答弁しました。安心して暮らせる市政にするため力を尽くしてゆきます。



2011年5月26日 石巻市でヘドロ除去を行う藤野議員

※青梅市空中放射能測定(都貸し出しによる)

- ①緊急測定(小、中学校、幼稚園、保育園、児童遊園、公園など128箇所)を7月上旬に環境政策課が測定し、7月15日号広報おうめ、ホームページに掲載。
- ②定期定点測定(小学校など21箇所)を7月中旬以降、平成24年3月末まで、毎月2回測定、広報おうめなどに掲載。

藤野ひろえ市議会報告

No.12 2011年7月14日

日本共産党青梅市議会議員の連絡先
藤野ひろえ TEL 76-1670 / FAX 76-2024
田中みずほ TEL / FAX 27-2567





市民の願い 公約の実現をめざして

日本共産党

2011年
6月議会

市民アンケートの声や市民の願いを実現めざし、一般質問を行いました。

1面に続き、田中みずほ議員と藤野ひろえ議員の発言と市長、教育長の答弁をお知らせします。(要旨)



市民要望に迅速に対応するために 「すぐやる課」の設置を

共産党市議団の市民アンケートに約600通の回答があり、道路・公園の整備、樹木の伐採、JRへの要望など多くの意見が寄せられました。藤野議員はこうした市民要望に応えるために「すぐやる課」の設置を求めました。市長は“市民相談は生活安全課や各課で対応している。市長への手紙、電話、メールでも受け付けている。現在の体制で十分”と答弁。困った事や要望などは生活安全課などに連絡しましょう。又党市議団にも引き続きお気軽に声をかけてください。

青梅にも児童館を

多摩26市で児童館が無いのは青梅市のみです。子育て支援センターが新町にあります。一箇所だけでは足りません。児童館は専門の職員がおり多彩な取り組みで、0歳から18歳まで利用することができ無料です。田中議員は子どもたちが安全に楽しく過ごせるので、青梅にも建設を求めましたが、市長は“既存の施設や11の市民センターを活用している。児童館はつくらない”と従来どおりの答弁でした。



もたちが安全に楽しく過ごせるので、青梅にも建設を求めましたが、市長は“既存の施設や11の市民センターを活用している。児童館はつくらない”と従来どおりの答弁でした。

交通不便地域の解消のため コミュニティバスの早期運行を

コミュニティバスが走っていないのは三多摩では当市を含め3市のみです。市内は高低差の大きいところが多く、地域も広範囲でJRもバスも不便という声があります。藤野議員は公共交通協議会や、西東京バスの小型バス実証運行計画の進捗状況、交通空白不便地域にコミバスの早期運行を求めました。市長は“23-24年度で事業者、利用者など市民参加で総合的に公共交通のあり方を検討。高齢者、障害者など交通弱者の不便解消のために交通政策を作る”と答弁。その後、西東京バス株式会社と青梅市合同により、7月8日(金)に河辺南自治会館で、9日(土)には千ヶ瀬自治会館で住民説明会が開催され、年内には運行予定との話でした。住民から質問や要望等が出されました。今後も市内全域で、交通不便地域を無くすため力を合わせていきましょう。

就学援助制度の拡充で 安心して学べる環境を

就学援助は経済的に厳しい家庭に、給食費、学用品費や修学旅行費などを補助する制度です。青梅市では23区と比べ基準が厳しくなっています。申請者が1年で79人も増えており、平成22年度の申請者数は1,549人で、認定されなかった方が132人もいます。

田中議員の質問に対し、教育長は“就学援助制度の拡充は考えていない”と冷たい答弁でした。貧困を無くし安心して学べる環境をつくっていきましょう。

就学援助の拡充を!



運行を予定する路線

—小型バス実証運行説明会資料より—

(A路線)千ヶ瀬・河辺循環路線

河辺駅南口～東京都青梅合同庁舎～市民球技場入口～河辺南自治会館～第二中学校～東青梅駅南口～青梅市役所～総合病院～総合体育館～河辺駅南口

(B路線)河辺・市民斎場往復路線

河辺駅南口～総合体育館～総合病院～東青梅駅南口～青梅市役所～下奥多摩橋～第二小学校～上長淵自治会館～市民斎場

